

## Well-Being の創出に向けて

令和 4 年 4 月 1 日  
経済社会システム総合研究所理事長  
松山健士

令和 4 年度は、経済社会システム総合研究所にとって創設 3 年目の年となります。

足下では、2 年以上にわたりコロナ禍という危機が続く中、ロシアのウクライナ侵攻により、戦争の危機までもが現実のものとなってしまいました。

気候変動、パンデミック、自然災害、さらには戦争といった危機に人類の叡智を集めて対処しながら、新たな価値を創造していくために、我々はどのような政治経済社会システムを構築していくべきなのか。

こうした問題意識の下、当研究所に設置された「KAITEKI 研究会」（小林喜光会長）は、これまでの研究成果を踏まえ、令和 3 年 11 月に「Well-Being Capitalism（快適資本主義）の構築に向けて～相互信頼下の持続的価値創造システムへ」を提言しました。多くのエビデンスに基づき、現在の資本主義システムの課題、改革の在り方などを盛り込んだ同提言には、官民双方から強い関心が寄せられています。

さらに、令和 3 年度には、Well-Being の創造を可能とする「企業のあり方」を探求するため、新たに「企業ガバナンス研究会」（森野鉄治代表幹事）が設置され、多面的な研究活動を開始したところです。

令和 4 年度には、社会課題等に関する国民の意識を把握する「日米独 3 か国意識調査」などの調査研究を一層深化させるとともに、「KAITEKI 研究会」及び「企業ガバナンス研究会」を中心に、Well-Being Capitalism（快適資本主義）の実現に向けた種々の課題について、研究をさらに進めることとしています。

引続き、会員の皆様はじめ関係各位のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。